平成27年度事業評価結果(課•室)総括表

会計区分 一般会計

課・室名 電源地域振興 (単位:千円)

		1			中米	EZ /\					日土江	: eh =n			三五 四			ツ派央 ノム・		+14:十口/
					争系	区分			-			内訳			音半 1 四		基フ		後の	对心
事業名	区分	経費区分	福井ふるさと元気宣言における位置付け	関連する県の計画等	実行予算	ませる おおお おお お か と か と か と か と か と か と か と か	事業開始年度	経過 年数	平成 28年度 予算額	国庫	起債	その他 特定 財源	一般	拡充	継続統合	縮減	休廃止止	終期の見直し	完 その他	見直し額
エネルギー研究開発拠点化推進会議運営費	継続	政策的経費	原子力・エネルギーの確かな将来展望と地域振興	エネルギー研究開発拠点化計画	0	\top	H17	12	434	303			131		0	П		\Box	$\neg \neg$	
原子力関連業務従事者研修事業	継続	政策的経費		エネルギー研究開発拠点化計画			H21	8	82,474	82,474					0					
福井県国際原子力人材育成センター運営事業	継続	政策的経費	原子力・エネルギーの確かな将来展望と地域振興	エネルギー研究開発拠点化計画		2	H23	6	22,783			22,783			0					
「原子力防災·危機管理」教育研究推進事業	継続	政策的経費	原子力・エネルギーの確かな将来展望と地域振興	エネルギー研究開発拠点化計画))	H24	5	16,000	12,160			3,840		0					
嶺南地域新産業創出支援事業	継続	政策的経費	原子力・エネルギーの確かな将来展望と地域振興	エネルギー研究開発拠点化計画) 	H24	5	70,456			70,456			0	Ш		Ш		
拠点化計画促進研究開発事業	継続	政策的経費	原子力・エネルギーの確かな将来展望と地域振興	エネルギー研究開発拠点化計画) 	H24	5	60,450				60,450		0					
爾原子力人材·産業育成拠点整備事業	新規	政策的経費	原子力・エネルギーの確かな将来展望と地域振興	エネルギー研究開発拠点化計画	0		H28		147,528			48,012	99,516			Ш		$\perp \perp$		
・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	新規	政策的経費	原子力・エネルギーの確かな将来展望と地域振興	エネルギー研究開発拠点化計画	1		H28		1,716				1,716					$\perp \perp$		
エネルギー新戦略研究推進事業	継続	政策的経費	原子力・エネルギーの確かな将来展望と地域振興	エネルギー研究開発拠点化計画			H25	4	10,352	9,787			565		0	Н		44		
研究開発事業	継続	政策的経費	原子力・エネルギーの確かな将来展望と地域振興	エネルギー研究開発拠点化計画			H25	4	57,567	42,567		15,000			0	\sqcup		++		
研究開発委託事業	継続	政策的経費	原子力・エネルギーの確かな将来展望と地域振興	エネルギー研究開発拠点化計画			H6	23	154,238	112,662		34,180	7,396		0	\vdash		++		
原子力発電施設等周辺地域給付金交付事業	継続	政策的経費	原子力・エネルギーの確かな将来展望と地域振興		-) 	S56	37	2,137,369	2,137,369					0	\vdash		+		
地域活性化基金積立金	継続	政策的経費	原子力・エネルギーの確かな将来展望と地域振興		0	-	S56	37	453,085	440,914		12,171			0	\vdash		++		
原子力発電施設等周辺地域企業立地支援補助事業	継続	政策的経費	原子力・エネルギーの確かな将来展望と地域振興))	H11	18	1,013,956	1,013,956					0	\vdash		++		
電源地域振興補助金	継続	政策的経費	原子力・エネルギーの確かな将来展望と地域振興))	H12	17	633,080	633,080					0	\vdash		+++		
高速増殖炉サイクル技術研究開発推進補助金事業	継続	政策的経費	原子力・エネルギーの確かな将来展望と地域振興			7	H26	3	231,468	231,468					0			++		
								 										+++		
		1														\vdash		++		
																\vdash		++		
																\vdash		++		
						_										\vdash		++		
		1														H		++		
																		++		
																Н				
																Ħ		\Box		
																П				
																		$\perp \perp$		
	1																	$\bot \bot$		
																\sqcup		+		
	1															\sqcup		++		
																\vdash		++		
																\square		++		
																\vdash		++		
					\vdash		$\overline{}$									\vdash		++	+	
					8	8	\] \	5,092,956	4,716,740		202,602	173,614		14					

エネルギー研究開発拠点化推進会議運営費

— ~																	
区分	継続	経費	費区分 政策	ŧ的経費	シー!	ノング	内	部)	局名	総合政策部	課名	電源	地域振興詞	果	課長名	吉川	幸文
福井ふるさと		口 政推	枠 ビジョン	[元気な	は県土) _	- Alle	国庫	■ 実行予算	事業	H17	年度	± ₩ //n →		
における位	立置付け		政 策	[原子力・エ	ネルギーの確	かな将来展望	と地域振興	〕 野区	業 口	県 単	口補助金	開始	経過年数		事業終了 予定年度	_	年度
関連する県	:の計画等	ſ	エネ	ルギー研究	ア 開発拠点化	七計画)		その他	□ その他	年度	12	年			
[事業目的]																	
産業界、 推進	事業者、	大学、研	开究機関、国	、県および	び市町等か	が参画する	る「エネル	レギー研究	2開発拠点	化推進会	議」を開催し	て、推進	生方針を 決	定し、	、計画を着	実かつ「	円滑に
①委	員数	: 20:			は施策の	進行管理	/推進方	針の策定	∕その他∄	処点化計画	面の推進に関す	けること					
 [予算額の推																	
	レリン・リコ															(単位:	· 壬円)
	区	分		2 4 年度	2 5 年度	26年度	2 7 年度	28年度	29年度	30年度			主な増		3	(単位:	: 千円)
ച				2 4 年度		2 6 年度 264	2 7 年度 241	2 8 年度 434	2 9 年度 196				主な増	自減理 由	3	(単位:	: 千円)
	区	額の推	移				241				-		主な増	滄減理 由	3	(単位:	: 千円)
	区 初 予 算	額の推算額の	: 移) 推 移	342	307 152	264	241 169				-		主な増	記 理由	1	(単位:	: 千円)
	区 当初予算 引現計予 決算額	額の推算額の	: 移) 推 移	342 231	307 152	264 196	241 169						主な増	減理由	1	(単位:	: 千円)
2 月	区 当初予算 引現計予 決算額	額の推算額の	i 移)推 移 ;	342 231 231	307 152 151	264 196 144	241 169	434	196	177	-	目標	主な増・			(単位:	: 千円)
2 月	区 当初予算 引現計予 決算額 Fの推移] 区	額の推算額のの推移の推移	i 移)推 移 ;	342 231 231 2 4 年度	307 152 151 2 5 年度	264 196 144 2 6 年度	241 169 2 7年度	434	196	177		目標				(単位:	: 千円)
2 月	区 新初予算 現計予 決算額 の推移]	額の推算額のの推移の推移	 移)推 移 ; (目標)	342 231 231 2 4 年度	307 152 151	264 196 144	241 169	434 2 8 年度	196 2 9 年度	3 0 年度	-	目標				(単位:	: 千円)
2月[成果指標等	区 割 初 予 算 引 現 計 予 決 算 額 Fの推移] 区 推進方針の	額の推算額の加の推移	 移 排 移 (目標) 実績	342 231 231 2 4 年度 (1) 1	307 152 151 2 5 年度 (1)	264 196 144 2 6 年度 (1) 1	241 169 2 7年度 (1) 1	434 2 8 年度 (2)	196 2 9 年度	3 O 年度 (1)		目標				(単位:	: 千円)
2月[成果指標等	区 当初予算 引現計予 決算額 Fの推移] 区	額の推算額の加の推移	(目標)(目標)(目標)	342 231 231 2 4 年度 (1) 1	307 152 151 2 5 年度 (1)	264 196 144 2 6 年度	241 169 2 7年度	434 2 8 年度	196 29年度 (1)	3 O 年度 (1)	年1回の開催	目標				(単位:	: 千円)
2月[成果指標等	区	額の推算額のの推移の推移分	 移 排 移 (目標) 実績	342 231 231 2 4 年度 (1) 1	307 152 151 2 5 年度 (1)	264 196 144 2 6 年度 (1) 1	241 169 2 7年度 (1) 1	434 2 8 年度 (2)	196 29年度 (1)	3 O 年度 (1)		目標				(単位:	: 千円)
2月 [成果指標等成果指標	区 割 初 予 算 引 現 計 予 決 算 額 の推移] 区 推進方針の 会議の開催 事業主体等	額の推算額のの推移の推移分	(目標)(目標)(目標)	342 231 231 2 4 年度 (1) 1 (1)	307 152 151 2 5 年度 (1)	264 196 144 2 6 年度 (1) 1 (1)	241 169 27年度 (1) 1 (1)	434 2 8 年度 (2)	196 2 9 年度 (1)	3 O 年度 (1)						(単位:	: 千円)
2 月 [成果指標等 成果指標 活動指標 [財源内訳・	区 割 初 予 算 引 現 計 予 決 算 額 の推移] 区 推進方針の 会議の開催 事業主体等	額の推算額のかかり、	 移)推 移 (目標, 実積) (目標, 実積)	342 231 231 2 4 年度 (1) 1 (1)	307 152 151 2 5 年度 (1) 1 (1)	264 196 144 2 6 年度 (1) 1 (1)	241 169 27年度 (1) 1 (1)	2 8 年度 (2)	196 2 9 年度 (1)	3 0 年度 (1)	年1回の開催 事業主 事業実施	体	・指標の考	ジェン・		(単位:	: 千円)

131

補助率

303

434

予算額

事 業 名	エネルギー研究開発拠点化推進会議運営費		部局名	総合政策部	調	名	電源地域振興	課	課長名	吉川 幸文
[事業の必要性・要求の)背景]				·	,		•		
必要である。 また毎年度、定期的	策定した「エネルギー研究開発拠点化語に同会議を開催して次年度の推進方針で エネルギー研究開発拠点化計画」の実現	を策定することにより、								
[受益者]			[想定される	5受益者数]						
他県の状況	_		前事業 <i>σ</i>		■ 無 □ 有 (実績) -	事業名	i			
関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)		市町との	の連携状況 -	_					
[事業の評価]		実績を踏まえ	t- 2 Q 午)亦面占			国	事業評価	5	
						拡充	□ 縮減		終期の見直し	見直し額
11/19に会議を開催し、	28年度の推進方針を決定	28年度は県内の原子力情勢 経費を計上	の変化を踏む	まえ、会議2回分(整理統合	口		完了 その他	

原子力関連業務従事者研修事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	i	総合政策部	課名	電源	地域振興詞	果	課長名	吉川	幸文
福井ふるさと元 における位置		〕 政推枠 ビジ 政		元気な県土 ネルギーの確かな将来展望] と地域振興]	事業区分		国庫県単	実行予算補助金		H21 経過年数	年度	事業終了 予定年度	_	年度
関連する県の記	計画等	[エネルギー研究	開発拠点化計画)	- "		その他	その他	年度	8	年	7.2.12		

[事業目的]

県内の原子力業務への新規参入を図る企業や原子力関連業務を既に受注している企業の社員を対象とし、原子力関連業務に必要となる知識の習得または技術の向上 に関する研修を実施することにより、県内企業の技術者の技能向上を図り、原子力関連業務への参入と受注拡大を促進する。

[事業内容]

1) 一般研修:基礎的な知識や技術の習得を目指す技術者を対象とした入門、基礎研修

- 2) 専門研修:原子力関連業務に従事する技術者等を対象とした実践的な技能の習得および一次下請会社の社員を対象に原子力施設(「もんじゅ」・「ふげん」) での現場実務研修を実施
- 3) 情報交換会:原子力関連業務への新規参入を促進するため、参入のために必要となる条件等について、原子力施設のメンテナンス会社との情報交換会を行う

[予算額の推	移等]										(単位:千円)
	区	分		2 4 年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	3 0 年度	主な増減理由
当	初予算額の	の推移		70, 000	70, 000	82, 564	82, 555	82, 474	82, 474	82, 474	
2 月	現計予算額	額の推移		69, 982	69, 998	74, 039	79, 539				
	決算額の技	推 移		62, 519	61, 567	74, 392					
[成果指標等	の推移]										
	区	分		2 4 年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	3 0 年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	受講者の満足度	. (目標)	-	-	-	(80%)	(80%)	(80%)	(80%)	研修受講者に対し実施したアンケートにおいて、研修が有益だったと回
/火木1日1末	文冊省の測定及		実績			84.3%					答した人の割合
活動指標	受講者数	(目標)	_	_	_	(752)	(752)	(752)	(752)	 目標:定員数×直近5か年の定員数に対する充足率
/11 到11 11 1示	又冊日奴	5	実績	825	476	778					口味・た貝数へ但近が中のた貝数に対する儿だ平

[財源内訳·事業主体等]

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	福井県若狭湾エネルギー研究センター
予算額	82, 474	82, 474				事業実施方法	委託
了异识	02, 474	02, 474				補助率	_

事 業 名	原子力関連業務従事者研修事業		部局名	総合政策部	課	名	電源地域振興課	課長名	吉川幸文
等を図るため、「県	発拠点化計画の柱の1つである「人材の 内企業の技術者の技能向上に向けた技術 務等および原子炉廃止措置研究開発セン	析研修の実施」を掲げて	こいることが	から、県内企業の	の社員	(技術者等	等)を対象と	して、高速増殖	炉「もん
			[想定される						
県内企業				3文無有数〕)0社(約700	(夕)				
	青森県にて「原子力関連技術研修」を平成 2 ■ 無 □ 有 事業名				/ 加/ 無 有 実績)	事業名			
関連事業の有無・役割分担	(役割分担)		市町との	の連携状況 特に	になし				
[事業の評価]	前年度の実績	実績を踏まえ	t. 0.0 左 庄 <i>(</i>	亦正占			_	· 李二二 [業評価	
 一般研修 25講座実施 専門研修 52講座実施 情報交換会 元請企業、県内企業19 		大根と叫みん	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	文文系	•	拡充 継続 整理統合	□ 縮減 □ 休止 □ 廃止	終期の見直し 完了	見直し額

福井県国際原子力人材育成センター運営事業

区分	継続	経費区	分	政策的経費	シーリング	外	部局名		総合政	策部	課名	電源	地域振興	課	課長名	吉川	幸文
福井ふるさと	- 元気宣言	□ 政推枠	ビジ	ョン〔	元気な県土)			玉	庫	実行予算	事業	H23	年度			
における位	位置付け		政	策 〔 原子力・エ	ネルギーの確かな将来展望	瞿と地域振興 〕	事業区分		県	単	補 助 金	開始	経過年数		事業終了 予定年度	_	年度
関連する県	の計画等	(エネルギー研究	開発拠点化計画)		•	その	他	その他	年度	6	年	, , ,		

[事業目的]

アジア等の安全技術・人材育成への貢献を目指し、福井県を国際的な原子力人材育成の拠点とするため、「福井県国際原子力人材育成センター」が実施する原子力 関連国際会議や海外からの研究者等受入れ等に要する経費を補助する。

[事業内容]

(1) アジア原子カ人材育成会議開催事業

アジア各国を対象に、原子力政策や原子力人材育成、放射線を利用した研究開発等について情報・意見交換を行う会議を開催

(2) 海外研究者等受入れ支援事業

海外の研究者等を県内の人材育成拠点で受け入れ、研究等を実施

平成28年度要求 5名

く参考>

平成27年度実績 5名 応募:7か国20名 平成26年度実績 5名 応募:8か国30名 平成25年度実績 4名 応募:8か国19名 平成24年度実績 3名 応募:6か国11名

(3) 広報事業

センターのリーフレット等を作成

(新)(4)国際原子力人材育成センター整備事業

「福井県国際原子力人材育成センター」を平成29年3月にアクアトムに移転するため、アクアトムの講義室等における研修環境を整備する。

[予算額の推移等]

(単位:千円)

区分	2 4 年度	25年度	26年度	2 7 年度	28年度	29年度	3 0 年度	主な増減理由
当初予算額の推移	11, 507	15, 286	16, 956	16, 956	22, 783	23, 613	23, 613	
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移	11, 507	15, 286	15, 826	16, 956				備品等の整備費用の増加
決算額の推移	10, 960	12, 253	15, 445					

[成果指標等の推移]

	区	分		2 4 年度	2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	3 0 年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	海外研究者	・研修生受入れ	(目標)	-	-	1	(90)	(100)	(110)	(110)	若狭湾エネルギー研究センター第4期中期事業計画の目標値
八 木 拍 保	数		実績	51	81	87					石伏/ スペルヤー 切えて ファー
活動指標	海州人材奈良	並研修の開催数	(目標)	-	-	1	(9)	(9)	(10)	(11)	
/口到]日/示	一种	火切 多り用) 正文	実績	5	8	8	8				

[財源内訳·事業主体等]

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	若狭湾エネルギー研究センター
予算額	22, 783			繰入金 22,783		事業実施方法	補助
了异似	22, 703			株八並 22,703		補助率	10/10

事 業 名	福井県国際原子力人材育成センター運営事業		部局名	総合政策部	討		電源地	域振興課	i	課長名	吉川幸文
献するため、平成 2 当該センターでは	究機関等の原子力関連施設や、原子力は 3年4月に若狭湾エネルギー研究センタ 、福井県の特徴を活かし、原子力の新規	ター内に「福井県国際原 見導入計画国の上級管理	『子力人材』 『者や運転』	育成センター」 員等を対象とし	が設立 った研修	された。 の企画 <i>0</i>	りほか、	海外から	らの研究	記者等の き	受入れや国際
会議の開催、原子ガ 流」において、「国 [受益者]	関係機関との連携など、幅広い人材育原際原子力人材育成拠点の形成」を掲げて	以来務を美施している。 ていることから、当該セ	宗として・ !ンターの ! [想定される	事業を積極的に	-研究開 こ支援し 	光拠点10	し計画の	作主() 1 1 1	ンで <i>あ</i> る		の目成・文
他県の状況	青森県:平成29年度に「原子力人材育成・研 定	究開発拠点施設」を開設予	前事業の		■無□有(実績)	事業	:名				
関連事業の有無・ 役割分担	□ 無 □ 有 事業名 (役割分担)		市町との	の連携状況 *	特になし。	ò					
[事業の評価]											
	前年度の実績	実績を踏まえ	た28年度の	変更点				事業	美評価	T	
	会議を2/3〜2/5に開催 =1名を県内機関にて受入れ 育成センター 紹介リーフレットを1,000部作	「アクアトム」を原子力人 ² に必要な備品の整備を支援	材育成の拠点	として活用するだ		拡充 継続 整理統合		縮減 休止 廃止		明の見直し完了	見直し額

「原子力防災・危機管理」教育研究推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	1	総合政策部	3	課名	電源	地域振興	課	課長名	吉川書	幸文
福井ふるさとにおける位		□ 政推枠 □		元気な県土 ネルギーの確かな将来展覧] ② ② ② ② ② ② ② ③ ③ ③ ③ ③ ③ ③ ③ ③ ③ ③ ③	事業		国庫県単	■	実行予算補助金		H24 経過年数	年度	事業終了 予定年度	H28	年度
関連する県の	の計画等	(エネルギー研究	2. 開発拠点化計画)			その他		その他	年度	5	年	了是一段		

[事業目的]

福井大学附属国際原子力工学研究所では、福島第一原子力発電所の事故を受け、平成24年4月に『原子力防災・危機管理部門』を設置しており、当部門における研究・教育を充実するとともに、原子力災害における放射線の影響に関する知識の普及を図るため、県として新たに設置された講座を支援する。

[事業内容]

支援する講座の概要

- (1)研究・事業内容
 - ○低線量被ばくによるDNAの損傷メカニズムの解明と個人被ばく線量の評価方法の開発
 - 〇迅速な線量把握と空間線量分布に関する計測方法の開発
 - 〇住民セミナー等による放射線の影響に関する知識の普及、緊急時等における専門家としてのアドバイス
- (2) 期待される成果等
 - ○原子力災害時における住民被ばくの評価方法の確立と健康管理の向上
 - ○緊急時における住民避難の支援や事故対応の向上
 - 〇原子力・放射線に関する県民の知識レベルの向上と緊急時における不安感の低減
- (3) 設置期間 5年間(H24~H28)

[予算額の推移等]	
	(単位:千円)┃

区分	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由
当初予算額の推移	32, 000	27, 000	22, 000	16, 000	16, 000	-	_	
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移	32, 000	25, 349	22, 000	16, 000				
決算額の推移	31, 957	24, 824	21, 791					

[成果指標等の推移]

	区	分		2 4 年度	2 5 年度	26年度	2 7 年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	一般向けセミナ	一受講者	(目標)	_	-	_	(1, 800)	(1, 800)			
次 本語宗	数		実績	480	1, 037	1, 747					
活動指標	一般向けセミナ		(目標)	_	-	_	(50)	(50)			
/0 到111保	ואואוואוו (אוואוואוואוואוואוואוואוואוואוואוואוואוו	川 住 奴	実績	10	24	42					

[財源内訳・事業主体等]

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	国立大学法人 福井大学
予算額	16, 000	12, 160			3, 840	事業実施方法	補助
了异似	10,000	12, 100			3, 040	補助率	定額

部局名

課名

電源地域振興課

総合政策部

吉川幸文

課長名

業名「原子力防災・危機管理」教育研究推進事業

[事業の必要性・要求の	背景]		•	-				-			
要課題となっている。 を行い、原子力に対 心となる福井大学が 福井大学が実施す	電所の事故を受け、国内最多の15基の。このため、「エネルギー研究開発拠点する県民の信頼回復を図ることとした。主体となって「原子力防災・危機管理部る当該研究は、原子力に対する県民の対広域の連携大学拠点の形成」が期待され	点化計画」平成24年度 併せて、拠点化計画に 部門」を新設し、低線量 安全・安心の確保に大い	を推進方針においては、こおいて従来から取り組 被ばく等の研究を進め で貢献するものであり	「原子力 んでいた ていくも 、こうし]防災・危机 「広域の〕 のとした。 た研究を〕	幾管理 連携大	機能の 学拠点	向上」 の形成	等の分野の分野の	の充実・強化 ては、その中	
[受益者]			[想定される受益者数]								
県民											
他県の状況			前事業の有無・実績	■ 無	事業名						
関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)									見する相互連携 ₹22回実施。	
[事業の評価]				•							
		実績を踏まえる	た28年度の変更点				事	業評価			
・線量把握・緊急時線量 ・低線量被ばくにおける ・新しい線量評価手法の	物理化学的な生体反応の研究			•	拡充 継続		縮減 休止		終期の見直し 完了	見直し額	
民等を対象としたセミナ					整理統合		廃止		その他		

嶺南地域新産業創出支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	á	総合政策部	3	課名	電源	地域振興	課	課長名	吉川	幸文
福井ふるさとにおける位		□ 政推枠 ビシ		元気な県土 ネルギーの確かな将来展望	カン本本作圏)	事 業		国庫		実行予算補助金	事業開始	H24 経過年数	年度	事業終了	H29	年度
関連する県の		[スポーツ ではない はいまた はまま はいま はいま はいま はいま はいま はいま はいま はいま はいま	〕	区分	■	宗 単 その他		無助並その他	年度	左迴千数	年	予定年度	1129	平及

[事業目的]

嶺南企業等が行う原子力・エネルギー分野、地域産業活性化分野、環境関連分野の研究開発および販路開拓等を支援し、嶺南地域の産業創出・育成を推進。

[事業内容]

- (1)事業内容 研究開発および販路開拓に要する経費に対する補助 ※(公財)若狭湾エネルギー研究センターが実施する補助事業の必要経費に対する補助
- (2)補助対象 嶺南企業または嶺南企業を含む産学官グループ
- (3)補助要件 基礎研究枠(1年)

技術シーズの実用化の可能性を探索するための調査、基礎研究

補助率: 2/3 (上限:2,000千円)

実用化研究枠 (最長3年)

研究成果の実用化に向けた試作品等の研究開発、または試作品等を製品化、商品化するための開発および販路開拓

補助率: 2/3 (上限:6,000千円)

[予算額の推移等]

(単位:千円)

区 分	2 4 年度	2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由
当初予算額の推移	70, 914	70, 456	70, 456	70, 456	70, 456	70, 456	-	
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移	45, 956	26, 419	40, 059	36, 773			-	
決算額の推移	31, 405	23, 514	35, 583				-	

[成果指標等の推移]

	区	分	2 4 年度	2 5 年度	26年度	2 7 年度	28年度	29年度	3 0 年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	事業化の件数	(目標)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	-	H24~H27:9件、H28~H29:9件
活動指標	事業採択の件数	(日捶)	(14) 14	(15) 8	(15) 12	(15) 9	(15)	(15)	-	基礎研究枠:5件、実用化研究枠:10件

[財源内訳・事業主体等]

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	若狭湾エネルギー研究センター
予算額	70, 456			操入金 70,456	0	事業実施方法	補助
1′ 异俄	70, 430			株八並	0	補助率	10/10

事	業	名	嶺南地域新産業創出支援事業		部局名	総合政策部	謂	名	電源地域振興	果	課長名	吉川 幸文
嶺南地域	ルギー の産業	-研究 特性	の背景] 開発拠点化計画」では、「産業の創出に応じた研究開発や事業展開を促進し、 財)若狭湾エネルギー研究センターが写	事業化につなげていく	必要がある	る。						
[受益者]					[想定される	る受益者数]						
嶺南地域	或の企:	業等			年間15	社						
	の状況		_		前事業 <i>0.</i>	C	■ 無] 有 〔実績〕 ·	事業名				
関連事業 役割	業の有無 割分担	! •	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)		市町との	の連携状況 ―	-					
[事業の評	呼価]											
			前年度の実績	実績を踏まえ	た28年度の)変更点			· ·	業評価	i	
嶺南地域 <i>の</i>)企業等	が行・	う研究開発を9件支援				•	継続	口 休止		終期の見直し完了	見直し額
								整理統合	□ 廃止		その他	

拠点化計画促進研究開発事業

区分	継続	i	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	i	総合政	策部	課名	電源	地域振興	課	課長名	吉川	幸文
福井ふるさと		口政	推枠 ビジ	ョン〔	元気な県土)	事業		玉	庫	実行予算	事業	H24	年度	事業終了		
における位	直付け		政	策 〔原子力・エス	ネルギーの確かな将来展覧	望と地域振興〕	区分	-	県	単	補助金		経過年数		予定年度	H32	年度
関連する県の	の計画等	[エネルギー研究	開発拠点化計画)			その	他	その他	年度	5	年			

[事業目的]

エネルギー研究開発拠点化計画の充実・強化分野である「原発事故に対応する技術開発の推進」や「エネルギーの多元化への対応」、「将来の廃炉に備えた対応」に関して、本県における新たな研究開発、技術の活用を促進するため、県内企業や大学等が共同で取り組む新技術・新製品の開発を支援する。

[事業内容]

- (1) 事業内容 研究開発に要する経費に対する補助 ※(公財)若狭湾エネルギー研究センターが実施する補助事業の必要経費に対する補助
- (2)補助対象 県内に研究開発拠点を有する企業またはその企業が参画するグループ(大学も含むことが可能)
- (3)補助要件 技術開発・試作品開発費 (原材料、機械装置、共同研究、直接人件費等) ※販路開拓費は除く 補助率: 2/3 (上限: 20,000千円)

[予算額の推	移等]										(単位:千円)	
	区	分	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	27年度	28年度	29年度	3 0 年度		主な増減理由	
놸	前初予算額の	推移	100, 555	100, 555	100, 555	63, 336	60, 450	60, 450	60, 450			
2 月	現計予算額	の推移	33, 771	69, 882	87, 149	56, 926						
	決算額の推	 移	24, 311	54, 402	79, 647							
[成果指標等	の推移]											
	区	分	2 4 年度	2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	3 0 年度	目標	・指標の考え方・積算根拠	
成果指標	製品化の件数	(目標)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)			
从人们标	表面150711 数	実績	0	2	2							
】 活動指標	 事業採択の件数	(目標)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	 H25~H27は前年度からの	継続事業を含む	
70 30 10 10	学术派 派》[1] 数	実績	4	7	8	5				1120 112710([]) 17/2/0 9071		
[財源内訳・	事業主体等]											
区分	事業費	国庫	Ī	起	債	そ(の他	一般	財源	事業主体 若狭湾エネルギー研究センター		
予算額	60,	450							60, 450	事業実施方法	補助	
分异积	00,	430							00, 400	補助率	10/10	

事業	名	拠点化計画促進研究開発事業		部局名	総合政策部	課	名	電源地域	或振興課	課長	:名	吉川幸	文
[事業の必要性	要求0)背景]								·			
ルギー多元化の 研究開発機能	の分野 が強化	る繊維技術を活用した高機能放射線遮痕で研究成果の積極的な活用を図ることにされる。また、今後、より多くの県内20活性化にもつながる。	こより、地域住民の安全	全・安心の	確保に資すると	こともに	、県内企	業の技	術力の「	句上など、	関連	する企業等	等の
[受益者]				[想定される	る受益者数]								
県内の企業、	大学等	į.		年間5社									
他県の状況	l	_		前事業 <i>σ</i>		■ 無 □ 有 (実績)	事業名	3					
関連事業の有 役割分担	無•	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)		市町と	の連携状況 -	_							
[事業の評価]													
		前年度の実績	実績を踏まえ	た28年度の)変更点				事業	評価			
							拡充		縮減	□ 終期の	見直し	見直し額	湏
技術開発を5件3	を援					•	継続		休止	□ 完	7		
							整理統合		廃止	□ その	他		

新原子力人材・産業育成拠点整備事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	糸	総合政策部	ß	課名	電源	地域振興	課	課長名	吉川	幸文
福井ふるさと		□ 政推枠 ビジ		元気な県土)	事業		国庫		実行予算	事業	H28	年度	事業終了		
における位	1017	政	策 〔 原子力・エ	ネルギーの確かな将来展望	と地域振興]	区分		県 単		補助金	開始 年度	経過年数	•	予定年度	H28	年度
関連する県	の計画等	(エネルギー研究	2開発拠点化計画)			その他		その他	十尺	1	年			

[事業目的]

敦賀市にある日本原子力研究開発機構の旧展示施設「アクアトム」を県と敦賀市が無償で譲り受け、施設の新たな活用に向けた改修・運営を行う。

[事業内容]

〇設備の改修

無償譲渡される予定のアクアトム2階部分へ「福井県原子カ人材育成センター」「福井県国際交流嶺南センター」「ふくい産業支援センター・嶺南サテライト オフィス」の移転するために必要な外装改修工事、内装改修工事、ネットワーク設備工事を行うとともに、施設運営のための経費を負担する。

○運用開始までのスケジュール

平成28年3月

所有権移転

平成28年4月~平成29年3月 設計、入札、改修工事

平成29年3月~

運用開始

[予算額の推移等]

(単位:千円)

区	分	2 4 年度	25年度	26年度	2 7 年度	28年度	29年度	3 0 年度	主な増減理由
当 初 予 🖁	算額の推移					147, 528			
2 月 現 計	予算額の推移								
決 算 🤄	額の推移								

[成果指標等の推移]

	区	分	2 4 年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	3 0 年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	関係団体の入居	(目標)					(3)			
		実績								
活動指標	施設の改修	(目標)					(1)			
		実績								

[財源内訳・事業主体等]

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	福井県
査定案	147, 528			繰入金 48,012	99, 516	事業実施方法	実行予算
且此采	147, 526			諸収入 40,012	99, 510	補助率	_

部局名

課名

電源地域振興課

総合政策部

吉川 幸文

課長名

業名の一般原子力人材・産業育成拠点整備事業

[事業の必要性・要求の	背景]			-				•	-
興を図っている。 ・原子力人材育成のI 国際原子力人材育成・	月に「エネルギー研究開発拠点化計画」 取組みをより一層充実強化するため、プ センター』を施設内に移転するほか、右 祭原子力人材育成センター』と連携・抗	アクアトムを有効活用し E住外国人の支援や国際	、福井県若狭湾エネル ※交流の促進を目的とし	ギー研究 て平成 5	ピセンター 年に設置	においされた	で原子 『福井	力人材の育成を 県国際交流嶺南	行う『福井県 「センター』を
[受益者]			[想定される受益者数]						
アクアトムを利用する	る研修生、研究者等								
他県の状況			前事業の有無・実績	■ 無□ 有(実績)	事業名				
関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)			敦賀市は 修予定	1 階部分をi	所有し	「あそび	・まなび・子ども	広場」として改
[事業の評価]									
	前年度の実績	実績を踏まえた	た28年度の変更点				事	業評価	
					拡充		縮減	□ 終期の見直し	見直し額
					継続		休止	□ 完了	
					整理統合		廃止	□ その他	

区分	新規	経費	國公分	政策的経費	シーリング	外	部局名		総合政策	策部	課名	電源	地域振興	課	課長名	吉川	幸文
福井ふるさと		□ 政推	卆 ビジ	ョン〔	元気な県土)	alle		国	車	■ 実行予算	事業	H28	年度			
における位	位置付け		政	策 [原子力・エ	ネルギーの確かな将来展望	望と地域振興 〕	事業区分	•	県	単	口補助金	開始	経過年数		事業終了 予定年度	H28	年度
関連する県	の計画等	[エネルギー研究	2開発拠点化計画)			その作	他	口 その他	年度	1	年			

[事業目的]

将来、各国のリーダーとなることが期待される若手人材に、原子力に関する幅広い課題について学ぶ機会を提供するため、日本の原子力関係機関とIAEAが共同 開催する「原子カエネルギーマネジメントスクール」を誘致し、国際原子力人材育成の推進および国内人材の国際化に資する。

[事業内容]

原子カエネルギーマネジメントスクールは、原子力のマネジメントに関する幅広い知識を若手人材が学ぶ研修コースであり、期間は2週間半程度である。 全研修日程のうち、これまで東海村で実施していた4日間程度の施設見学を福井県において実施する。

- (1)原子力エネルギーマネジメントスクールの開催
 - ①福井大学附属国際原子力工学研究所の教授等による講義
 - ②原子力関連施設の視察(原子力発電所、原子力の科学館「あっとほうむ」等)
 - ③県内高校生とスクール参加者との交流
- (2) 歓迎レセプションの開催

[予算額の推	移等]											(単位:千円)
	区	分		2 4 年度	2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		主な増減理由
当	初予算額の	推移						1, 716				
2 月	現計予算額	の推	移									
	決算額の推	移										
[成果指標等	の推移]											
	区	分		2 4 年度	2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標	・指標の考え方・積算根拠
	受講者の満足度 評価)	(5段階	皆 (目標) 実績					(4. 5)			過去のIAEA研修と同程度	の満足度を目指す。
活動指標	受講者数		(目標)					(35)			昨年度のマネジメントス	クール受講者数と同数を確保する。
[財源内訳・	事業主体等]								•			
区分	事業費		国庫	Ī	起	債	そ(の他	一般	財源	事業主体	県、若狭湾エネルギー研究センター
予算額	1	, 716								1, 716	事業実施方法	実行予算
丁 异积		, /10								1, /10	補助率	_

・ か の は の は の は の は の は の は の は の は の は の		部局名	総合政策部	課	!名	電源地域振興認	課	長名	吉川幸文
開催に当たって、マネジメントスクーノ	レ実行委員会を主導する。 1) を提案し、本県での・ ・県内の電力事業・ ・県内の高校生へ・	東京大学 る 一部開催る 者、大学 5 の国際交流	: 日本原子力研究 : 打診。 : への研修機会の : たの機会の提供	開発	機構に、そ			マ (加圧	E水型原子炉)
原子力専攻の学生									
				有	事業名				
■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)		市町との	D連携状況 —						
並在中の中は	中建た外士ラナ	20年度の	赤百占	Ι		ь	米三では		
刊千及の大根	天視で始ぶんだ	. 4 0 牛皮の	交 文献		拡充 継続 整理統合	□ 縮減	□ 終期 <i>0</i>	E 7	見直し額
	背景] -マネジメントスクールは平成22年月開催に当たって、マネジメントスクール関係機関との連携による研修を組み入れトン Jーダーとの人的ネットワークの形成IAEAとの連携強化 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	背景] -マネジメントスクールは平成22年度からスタート。平成2開催に当たって、マネジメントスクール実行委員会を主導する。関係機関との連携による研修を組み入れ)を提案し、本県でのト> Jーダーとの人的ネットワークの形成・県内の電力事業・県内の高校生へ・・県内の高校生へ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	背景] 一マネジメントスクールは平成22年度からスタート。平成24年度以降開催に当たって、マネジメントスクール実行委員会を主導する東京大学と関係機関との連携による研修を組み入れ)を提案し、本県での一部開催をトン Jーダーとの人的ネットワークの形成 ・県内の電力事業者、大学生・県内の高校生への国際交流原子力専攻の学生 20~30 ■ 無 □ 有 事業名 (役割分担) 市町との	背景] 一マネジメントスクールは平成22年度からスタート。平成24年度以降は日本(東海村開催に当たって、マネジメントスクール実行委員会を主導する東京大学と日本原子力研究 関係機関との連携による研修を組み入れ)を提案し、本県での一部開催を打診。トト ト> リーダーとの人的ネットワークの形成 ・県内の電力事業者、大学生への研修機会の・県内の高校生への国際交流の機会の提供 「想定される受益者数」 20~30名程度	背景] - マネジメントスクールは平成22年度からスタート。平成24年度以降は日本(東海村・東 開催に当たって、マネジメントスクール実行委員会を主導する東京大学と日本原子力研究開発 関係機関との連携による研修を組み入れ)を提案し、本県での一部開催を打診。 トト リーダーとの人的ネットワークの形成 I A E A との連携強化 ・県内の電力事業者、大学生への研修機会の提供 ・県内の高校生への国際交流の機会の提供 ・県内の高校生への国際交流の機会の提供 「想定される受益者数」 20~30名程度 ■ 無 日 有 事業名 (役割分担) 市町との連携状況 — 前年度の実績 実績を踏まえた28年度の変更点	背景] - マネジメントスクールは平成22年度からスタート。平成24年度以降は日本(東海村・東京大学)・開催に当たって、マネジメントスクール実行委員会を主導する東京大学と日本原子力研究開発機構に、計算機関との連携による研修を組み入れ)を提案し、本県での一部開催を打診。 トトリーダーとの人的ネットワークの形成 ・県内の電力事業者、大学生への研修機会の提供・県内の高校生への国際交流の機会の提供 ・現内の高校生への国際交流の機会の提供 ・ 県内の高校生への国際交流の機会の提供 ・ 東楽名 (実績)	背景] - マネジメントスクールは平成22年度からスタート。平成24年度以降は日本(東海村・東京大学)でも毎年開催開催に当たって、マネジメントスクール実行委員会を主導する東京大学と日本原子力研究開発機構に、研修内容の充関係機関との連携による研修を組み入れ)を提案し、本界での一部開催を打診。ト>	背景] -マネジメントスクールは平成22年度からスタート。平成24年度以降は日本(東海村・東京大学)でも毎年開催。開催に当たって、マネジメントスクール実行委員会を主導する東京大学と日本原子力研究開発機構に、研修内容の充実(PWF期保機関との連携による研修を組み入れ)を提案し、本県での一部開催を打診。トラークーとの人的ネットワークの形成 ・県内の電力事業者、大学生への研修機会の提供 ・県内の高校生への国際交流の機会の提供 「想定される受益者数」 20~30名程度 - 前事業の有無・実績 ■ 無□ 有 事業名 (投制分担) ・ 事業名 (投制分担) ・ 事業名 (投制分担) ・ 事業名 (投制分担) ・ 事業者 (投制分担) ・ 事業部価 □ 拡充 □ 協議 □ 株那の□ 組続 □ 休止 □ 発	背景] - マネジメントスクールは平成22年度からスタート。平成24年度以降は日本(東海村・東京大学)でも毎年開催。 開催に当たって、マネジメントスクール実行委員会を主導する東京大学と日本原子力研究開発機構に、研修内容の充実(PWR(加田 関係機関との連携による研修を組み入れ)を提案し、本界での一部開催を打診。 - 県内の高力事業者、大学生への研修機会の提供 - 県内の高校生への国際交流の機会の提供 - 県内の高校生への国際交流の機会の提供 - 東内の高校生への国際交流の機会の提供 - 東内の高校生への国際交流の機会の提供 - 東内の高校生への国際交流の機会の提供 - 東京子力専攻の学生 - 20~30名程度 - 無 事業名 (実績) - 前事業の有無・実績 - 前事業の有無・実績 - 前事をの実践 - 市町との連携状況 - 本業評価 - 加充 日 稲滅 日 料別の見直し - 単統 日 休止 日 完了

エネルギー新戦略研究推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	i	総合政策部	3	課名	電源	地域振興	課	課長名	吉川	幸文
福井ふるさと	:元気宣言	□ 政推枠 ビジ	ョン〔	元気な県土)			国庫		実行予算	事業	H25	年度			
における位		政	策 [原子力・エ	ネルギーの確かな将来展望	望と地域振興 〕	事業区分	•	県 単		補 助 金		経過年数		事業終了 予定年度	_	年度
関連する県	の計画等	(エネルギー研究	開発拠点化計画)			その他		その他	十段	4	年			

[事業目的]

エネルギーのベストミックスの観点から、LNGをはじめとするエネルギー源の多角化を進めるため、県内における新たなエネルギー事業の誘致・開発に向け た検討を進める。

[事業内容]

- 1 LNGなど新たなエネルギー事業の県内誘致可能性を研究する「福井県LNGインフラ整備研究会」等の開催 「進捗状況]
 - 〇福井県LNGインフラ整備研究会の下に、日本初となるフローティング基地の受入の可能性を検討するWGを設置
 - 〇長期需給エネルギー見通し (エネルギーミックス) が決定 (平成27年7月)
 - 〇国がガスシステム改革を行う中で、国全体のパイプライン整備方針の策定に向けた検討が開始(平成27年8月)
- 2 敦賀港におけるLNGインフラ整備および関連産業の創出による地域経済活性化を図るため、詳細な事業内容の検討を行い、想定される周辺 産業を具体化するとともに将来的な企業誘致のための資料を作成
 - ○LNG冷熱等の天然ガスの副産物活用に関する事業内容の検討
 - ○天然ガスから製造する水素活用の検討
 - ○LNG受入基地の実施体制の検討

[予算額の推	移等]											(単位:千円)
	区 分		2 4 年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		主な増減理由	
当	初予算額の推	移		2, 300	2, 070	7, 059	10, 352	565	565			
2 月	現計予算額の	推移		2, 300	2, 070	6, 901						
	決算額の推移			2, 043	1, 997							
[成果指標等	の推移]											
	区 分		2 4 年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標	・指標の考え方・積算根拠	
成果指標	 調査実績報告書の作成	(目標)				(1)	(1)					
		実績				1						
│ │ 活動指標	 研究会の開催回数	(目標)		(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)			
VII 20311 104	WINDER OF THE PARTY	実績		2	5							
[財源内訳・	事業主体等]											
区分	事業費	国庫		起	債	20	の他	一般	財源	事業主体	福井県	
予算額	10, 352		9, 787						565	事業実施方法	実行予算	
了开识	10, 002		3, 707						303	補助率	_	

事 業 名	エネルギー新戦略研究推進事業		部局名	総合政策部		課名	電源地域技	長興課	課長名	吉川 幸文
[事業の必要性・要求の	の背景]									
ネルギー基本計画」 太平洋側と日本海側	怪験から災害リスクを軽減するために、 においても、「天然ガスは、役割を拡 別の輸送路、天然ガスパイプラインの整 NGなどの新たなエネルギー事業の誘致	太大していく重要なエネ Macはいて検討を進め	スルギー源で かる」とされ	であり、供給f ıている。	本制の	強靱化を進	めるため)、受力		
[受益者]			[想定される	5受益者数]						
他県の状況	京都府、兵庫県が共同で北近畿エネルギーセ研究会を設立(平成27年9月)し、検討を		前事業の	有無・実績	■ 無 □ 有 (実績)	事業名	i			
関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)		市町との	の連携状況	「フロ-	-ティング基	地ワーキン	·ググル-	ープ」に敦賀市だ	が参画
[事業の評価]	 前年度の実績	実績を踏まえ	たのの年度の	·亦再占				事業	<u></u>	
	がイグシス型	大阪と叫かん	元20千皮0	文义 派					□ 終期の見直し	 見直し額
LNG利活用産業創出 ⁻	予測調査を実施	事務費を精査し、昨年度よより詳細な事業内容を検討		間査費を拡充	•	継続	口 休	т [」 終期の見直し □ 完了 □ その他	光単し領
						金 全	□ 発	<u>т</u> Г	」 てい他	

研究開発事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	i	総合政策部	3	課名	電源	地域振興	課	課長名	吉川	幸文
福井ふるさと		□ 政推枠 ビジ		元気な県土)	事業		国庫		実行予算	事業	H25	年度	事業終了		
における位	道付け	政	策 [原子力・エ	ネルギーの確かな将来展望	望と地域振興]	区分		県単		補助金		経過年数		予定年度	29	年度
関連する県の	の計画等	(エネルギー研究	2開発拠点化計画)			その他		その他	年度	4	年			

[事業目的]

若狭湾エネルギー研究センターで培った放射線利用・原子力基盤技術を、他の県内公設試験研究機関等の研究員に対しエネ研の研究員等による指導により技術移転を行い、福井 県全域で放射線利用研究を実施できる体制づくりを行う。

[事業内容]

- 1 人材育成事業にかかる施設・設備の整備 : 34,087千円
 - 備品整備(若狭湾エネルギー研究センター)
 - ・ビームラインモニターシステム
 - ・多種類イオン同時成膜装置改造
 - ・TOF-ERDA用データ収集装置
 - X線検出器
 - 加速器利用研究(総合グリーンセンター) : 2,944千円
 - ・サマツの増殖技術研究
 - 研究用備品整備(総合グリーンセンター) : 2,000千円
 - ・プラントミクロトーム
 - ・人工気象器
 - 研究用備品整備(農業試験場) : 3,536千円
 - 人工気象器
- 2 加速器等大規模修繕事業 : 15,000千円
 - ・加速器等の高額備品の突発的な修繕に対応するために経費を計上。(17年度から計上)

[予算額の	推移等]											(単位:千円)
	区 分		2 4 年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		主な増減理由	
	当初予算額の推	移	110, 989	21, 265	94, 164	58, 682	57, 567	57, 567				
2	月現計予算額の	推移	108, 307	59, 993	91, 021	54, 905				事業計画の減		
	決算額の推移		93, 151	44, 993	76, 019							
[成果指標	等の推移]											
	区 分		2 4 年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標	・指標の考え方・積算根	処
成果指標	公設試験研究機関への 修の回数	の研 (目標)	_	_	_	(25)	(25)	(25)		目標:25年度~26年度の	平均研修回数	
	1907日奴	実績		8	25							
┃ ┃ 活動指標		(目標)										
VA-0014 III		実績										
[財源内訳	• 事業主体等]											
区分	事業費	国庫	<u> </u>	起	債	70	の他	一般	財源	事業主体 電源地域振興課・総合グリーンセンター・農 業試験場		
マ答如	F7 F67		40 E67			缇 1 △	15 000	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		事業実施方法実行予算		
予算額	57, 567		42, 567			繰入金	15, 000			補助率		

事 業 名	研究開発事業		部局名	総合政策部	課	!名	電源地域振興調	課長名	吉川 幸文
[事業の必要性・要求の 放射線利用や原子 エネ研の研究を継続	背景] 力基盤技術を活用した地域振興、活性 するとともに、公設試験研究機関との	:化をはかるためには、)連携した研究をつうじ	これまで(た放射線 ^を	D研究を継続し 利用研究を実施	,研究を 近できる	·担う人材 ·人材を育	育成を図る# 成する。	3要があることが	いら、若狭湾
[受益者]			[想定される	5受益者数]					
県内全域			_						
他県の状況	_		前事業 <i>の</i>		■ 無 □ 有 (実績)	事業名			
関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)		市町との	の連携状況 一	-				
[事業の評価]									
	前年度の実績	実績を踏まえて	た 28年度の	変更点			事	業評価 	
若狭湾エネルギー研究セ ・レーザー装置 ・3次元移動遠隔操作装	ンターに以下の備品を整備				□ ■	拡充 継続	□ 休止	□ 終期の見直し	見直し額
						整理統合	□ 廃止	□ その他	

研究開発委託事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	糸	総合政策部	ß	課名	電源	地域振興	課	課長名	吉川	幸文
福井ふるさとにおける位		□ 政推枠 ビジ 政		元気な県土 ネルギーの確かな将来展望	〕 ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ③ ② ③ ② ③ ② ② ② ②	事業		国庫県単		実行予算補助金		H6 経過年数	年度	事業終了 予定年度	_	年度
関連する県の	の計画等	[エネルギー研究	開発拠点化計画)			その他		その他	年度	23	年	了是千尺		

[事業目的]

県内におけるエネルギーに関する科学技術の集積を利用し、若狭湾エネルギー研究センターを研究開発、研修および交流の拠点とすることによって地域振興を図る。

[事業内容]

研究開発(企業等のニーズを踏まえた基礎研究および実用化・応用研究)

(1) エネルギーの開発・有効利用研究 : 96.950千円 (6テーマ)

[イシクラゲ変異体を利用した有用物質の生産、高分子材料上の金属めっきの密着性に関する研究、バイオ技術を用いた 汽水湖沼浄化研究、農林水産廃棄物の加熱分解による有用物質生産、真菌類を用いた新規免疫賦活剤の開発、陽子線に よる細胞へのダメージ評価による照射線量の適正化研究]

(2) イオンビーム等利用技術研究開発 : 57, 288千円 (3テーマ) [品種改良、材料改質、レーザー加工]

[予算額の推移等]

(単位:千円)

区 分	2 4 年度	2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	3 0 年度	主な増減理由
当初予算額の推移	186, 468	123, 056	158, 254	146, 739	154, 238	154, 238	154, 238	
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移	177, 228	108, 100	156, 174	145, 492				
決算額の推移	168, 004	108, 098	155, 904					

[成果指標等の推移]

	区	分	2 4 年度	2 5 年度	26年度	2 7 年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	共同研究数	(目標)	_	_	_	(50)	(50)	(50)	(50)	
/XX/11/X	7(1-3 91 20 32	実績	70	51	62					
活動指標	論文発表数	(目標)	_	_	_	(20)	(20)	(20)	(20)	
石利田宗		実績	32	27	21					

[財源内訳・事業主体等]

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	若狭湾エネルギー研究センター
予算額	154, 238	112, 662		繰入金 34,180	7, 396	事業実施方法	委託
了 异 俄	134, 230	112, 002		株八並 54,100	7, 390	補助率	_

事 業 名	研究開発委託事業		部局名	総合政策部	課	!名	電源地域振興詞	果	課長名	吉川 幸文
	·ルギー研究センターの中期事業計画(³ ·ビーム等利用技術の研究開発や陽子線;									
[受益者]			[想定され	る受益者数]						
県内企業			_							
他県の状況	_		前事業の		■ 無] 有 「実績)	事業名	i			
関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)		市町と	の連携状況						
[事業の評価]	前矢座の宝穂	宝徳を歌士を	た 2 9 年度 <i>(</i>) 亦			事	**************************************	F	
	前年度の実績	実績を踏まえ	に20年度0	2. 文史品				業評価	Щ	
	発・有効利用研究 :6テーマ 利用技術研究開発 :3テーマ	エネルギーの開発・有効和 菜の栽培システムの開発」 から、「真菌類を用いた新 年度)を新規実施	(H25~27年)	度)が終了したこと	¹ I <u>-</u>	継続整理統合	□ 縮減 □ 休止 □ 廃止		終期の見直し 完了 その他	見直し額

原子力発電施設等周辺地域給付金交付事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	総合政策部	課名	電源均	地域振興課	課長名	吉川幸文
福井ふるさと		□ 政推枠 ビジ	ョン〔	元気な県土)	sile	国庫	□ 実行予算	事業	\$56 年度	- Alle 6.5 -	
における位	位置付け	政	策 〔 原子力・	エネルギーの確かな将来展望と	地域振興	事業区分	県 単	■ 補助金	開始	経過年数	事業終了 予定年度	一 年度
関連する県	の計画等	[)		その他	□ その他	年度	37 年	7,72,1,72	

[事業目的]

発電用施設の運転の円滑化を図るため、原子力発電施設等の周辺の住民、企業等に対し給付金の交付を行う第三者機関に対する補助を行う。

「事業内容]

原子力発電施設の所在【敦賀、美浜、おおい(旧大飯・旧名田庄)、高浜】、隣接【南越前(旧河野・旧今庄)、若狭(旧三方・旧上中)、小浜】の市町で基準日(10月1日)に電力会社と電気の需給関係のある住民・企業等に対し、給付金を交付する。

①補助対象者 (一財)電源地域振興センター

②補助内容 ア 各市町の給付単価×年間延口数(住民)

イ アの1/2の給付単価×年間延契約kW数(企業等)

③補助率 国庫10/10

[予算額の推移等]

(単位:千円)

			\ + -
区 分	2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度	27年度 28年度 29年度 30年度	主な増減理由
当初予算額の推移	2, 265, 768 2, 373, 860 2, 245, 02	8 2, 194, 410 2, 137, 369 2, 137, 369 2, 137, 369	
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移	2, 129, 972 2, 114, 852 2, 084, 93	0 2, 109, 130	国が定める給付単価の引き下げにより28年度から予算額は縮小
決算額の推移	2, 126, 974 2, 111, 228 2, 082, 15	1	

[成果指標等の推移]

	区	分	2 4 年度	2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標		(目標)								周辺地域の住民・企業等への電気料金の割引であり、国の交付規則に 則り第三者機関に対し補助を行っているため、数値目標が設定にそぐ わない。
活動指標	交付市町数	(目標)	(7)	(7)	(7)	(7)	(7)	(7)	(7)	
/口 却] 日 1示	Z IN IN M	実績	7	7	7	7	7	7	7	

[財源内訳・事業主体等]

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	(一財) 電源地域振興センター
予算額	2, 137, 369	2, 137, 369			0	事業実施方法	補助
17 异似	2, 137, 309	2, 137, 309			0	補助率	国庫10/10

事業名	原子力発電施設等周辺地域給付金交付事業		部局名	総合政策部	討	名	電源地域振興	課課長名	吉川幸文
[事業の必要性・要求の	·)背景]					-			
割は大きい。	国民生活と経済活動にとって極めて重要で 所在および隣接市町の住民・企業等に対し								町が果たす役
 [[受益者]			[想定される	 受益者数]					
 原子力発電施設等の	周辺地域の住民および企業等		_						
	15道県(61市町)が交付対象となっている。		前事業の)有無・実績	■無□有(実績)	事業名			
関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)		市町と	の連携状況	_				
[事業の評価]									
	前年度の実績	実績を踏まえた	た28年度の変	更点			事	業評価	
						拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
交付対象となる7市町に 助を行った。	対し、(一財)電源地域振興センターを通した補					継続	口 休止	口 完了	
						整理統合	口 廃止	□ その他	

地域活性化基金積立金

区分	継続	経費区	分 政第	货的 経費	シー!	ノング	内	部。	局名	総合政策部	3	課名	電源	地域振興	課	課長名	吉川雪	幸文
福井ふるさと	元気宣言	□ 政推枠	ビジョン 〔		- 元気な	は県土)		国庫		実行予算	事業	S56	年度			
における位	位置付け	j	政 策 [原子力・コ	ェネルギーの確	かな将来展望の	と地域振興	事区	業 口	県 単		補助金	開始	経過年数		事業終了 予定年度	_	年度
関連する県	の計画等	()	=	その他		その他	年度	37	年	7.2.1%		
[事業目的]	-							-	-		-	-		-		•		
継続して	実施する!	県事業にお	いて後年原	度に必要な	経費を積ん	み立てる。												
[事業内容] 電源三法3	[事業内容] 電源三法交付金を活用して継続して実施する県事業において後年度に必要な経費を積み立てる。																	
平成28年																		
				,	,													
平成28年	運用利息額 12, 170, 948円 処分額 3, 586, 159, 292円 平成28年度末基金残高 2, 952, 399, 691円																	
				,	,													
[予算額の推	移等]			,	,												 (単位:	千円)
[予算額の推	移等]	分		2 4 年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	3 0 年度				主な均	曽減理由	1	(単位:	千円)
	区	分額の推移	;		2 5 年度		2 7 年度 1,733,215							主な均	曽減理由	1	(単位:	千円)
<u>₹</u>	区的初予算			2 4 年度	2 5 年度 464, 140	3, 616, 341		453, 085			4	クル交付金	等主な基				(単位:	千円)
<u>₹</u>	区的初予算	額の推移算額の推		2 4 年度 1, 335, 478 494, 600	2 5 年度 464, 140	3, 616, 341 1, 410, 392	1, 733, 215 1, 808, 506	453, 085			4	クル交付金	等主な基				(単位:	千円)
<u>₹</u>	区 4 初 予 算 月 現 計 予 決 算 額	額の推移算額の推		2 4 年度 1, 335, 478 494, 600	2 5 年度 464, 140 1, 431, 256	3, 616, 341 1, 410, 392	1, 733, 215 1, 808, 506	453, 085			4	クル交付金	等主な基				(単位:	千円)
2 月	区 4 初 予 算 月 現 計 予 決 算 額	額の推移算額の推		2 4 年度 1, 335, 478 494, 600	2 5 年度 464, 140 1, 431, 256	3, 616, 341 1, 410, 392	1, 733, 215 1, 808, 506	453, 085	453, 085	453, 085	4	クル交付金		金を積み	終わった		(単位:	千円)
2 月	区 4 初 予 算 月 現 計 予 決 算 額 その推移]	額の推移算額の推		2 4 年度 1, 335, 478 494, 600 1, 830, 078	2 5 年度 464, 140 1, 431, 256 1, 895, 396	3, 616, 341 1, 410, 392 5, 023, 731	1, 733, 215 1, 808, 506	453, 085	453, 085	453, 085	4	クル交付金		金を積み	終わった	≃為	(単位:	千円)
2 月 [成果指標等	区 4 初 予 算 月 現 計 予 決 算 額 その推移]	額の推移算額の推	(目標)実績(目標)	2 4 年度 1, 335, 478 494, 600 1, 830, 078	2 5 年度 464, 140 1, 431, 256 1, 895, 396	3, 616, 341 1, 410, 392 5, 023, 731	1, 733, 215 1, 808, 506	453, 085	453, 085	453, 085	サイ		目標	金を積み組織を持ちます。	終わった	≃為		千円)
2 月 [成果指標等	区 á 初 予 算 引 現 計 予 決 算 額 の推移] 区	額の推移算額の推	(目標)実績	2 4 年度 1, 335, 478 494, 600 1, 830, 078	2 5 年度 464, 140 1, 431, 256 1, 895, 396	3, 616, 341 1, 410, 392 5, 023, 731	1, 733, 215 1, 808, 506	453, 085	453, 085	453, 085	サイ		目標	金を積み組織を持ちます。	終わった	- 為 積算根拠		千円)
2 月 [成果指標等 成果指標	区 á 初 予 算 引 現 計 予 決 算 額 の推移] 区	額の推移算額の推の推移分	(目標)実績(目標)	2 4 年度 1, 335, 478 494, 600 1, 830, 078 2 4 年度	2 5 年度 464, 140 1, 431, 256 1, 895, 396	3, 616, 341 1, 410, 392 5, 023, 731 2 6 年度	1, 733, 215 1, 808, 506	28年度	453, 085 2 9 年度	453, 085	サイ		目標つ効果的	金を積み組織を持ちます。	終わった	- 為 積算根拠		千円)
2 月 [成果指標等 成果指標 活動指標 [財源内訳・	区	額の推移算額の推の推移分	(目標)実績(目標)実績	2 4 年度 1, 335, 478 494, 600 1, 830, 078 2 4 年度	2 5 年度 464, 140 1, 431, 256 1, 895, 396 2 5 年度	3, 616, 341 1, 410, 392 5, 023, 731 2 6 年度	1, 733, 215 1, 808, 506 2 7 年度	28年度	29年度	3 0 年度	サイ	の安定的か	目標つ効果的本	金を積み組みを	終わった	- 為 積算根拠		千円)

事 業 名	地域活性化基金積立金		部局名	総合政策部	課	名	電源地域振興調	課長名	吉川幸文
[事業の必要性・要求の	背景] 有効活用する為、継続実施事業の必要経	費を積み立てる。							
[受益者]			[想定される	5受益者数]					
福井県									
他県の状況			前事業の		■ 無 □ 有 (実績)	事業名			
関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)		市町との	D連携状況					
[事業の評価]									
	前年度の実績	実績を踏まえた	28年度の	変更点			事	業評価	
平成27年度造成額 1. 内訳) 企業立地促進補助事業 先端産業創出企業支援特 鳥獣害のない里づくり推設 福井国体関係県有施設設 陽子線がん治療施設治療 医師確保対策事業 県直坂本高浜線 運用利息額 処分額 3.	7 9 1, 3 7 0, 0 1 2 円 8 0 0, 7 5 2, 5 5 9 円 631,000,000円 別補助事業 477,937,000円 進事業 44,000,000円 構修繕事業 224,000,000円 71,342,000円 176,473,559円 7,680,443円 513,516,176円 086,286,838円				•	拡充 継続 整理統合	□ 縮減 □ 休止 □ 廃止	□ 終期の見直し□ 完了□ その他	見直し額

原子力発電施設等周辺地域企業立地支援補助事業

	区分 継続 経費区分 政策的経費 シーリング 内 部局名 総合政策部 課名 電源地域振興課 課長名 吉川幸文 福井ふるさと元気宣言における位置付け □ 政推枠 ビジョン [元気な県土]																	
区分				経費	シー	リング	内	部)	局名 一	総合政策部		課名	電源	地域振興記	果	課長名	吉川幸	幸文
	- / 시브 -	(推枠 ビジ	ョン〔		元気	な県土]	_	国庫		実行予算	事業	H11	年度	古坐のフ		
における位	江置付け 一	政	策 〔	原子力・	エネルギーの	確かな将来展望	捏と地域振興		分	県 単	■ 1	補 助 金	開始 年度	経過年数		争未於」 予定年度	_	年度
関連する県	の計画等〔)		その他	_ ·	その他	平 及	18	年			
[事業目的]																		
	原子力発電施設等の周辺地域において、雇用の増加を伴う新増設を行う企業に対して電気料金の半額相当分を補助することで、本県への企業立地と雇用を促進し、地 或振興を図る。 [事業内容]																	
[事業内容]	[事業内容]																	
(1)対象 (2)補助 (3)交付																		
	①契約電力分 算定契約電力 (kw) × 算定単価 (※2) × 電気料金支払月数 ※2…契約電力1Kwあたりの月額実支払電気料金に応じた算定単価																	
[予算額の推																	(単位:	千円)
[予算額の推	移等]		特定業種	[のみ]		用人数×30: 			29年度	3 0 年度				主な増	曽減理 由		(単位:	千円)
	移等]	列加算分[特定業種	[のみ]	新規雇用 25年度	用人数×302	万円(周辺1	5万円)		1, 013, 956	1				曽減理 由	l	(単位:	千円)
当	移等]	列加算分 [分 推 移	特定業種	のみ] 2 4 年度	新規雇用 2 5 年度 686, 498	用人数×302	万円(周辺1 27年度 1,226,770	5万円) 28年度 1,013,956		1, 013, 956	新規0)企業立地 対金の上昇		の	搶減理 由	I	(単位:	千円)
当	移等] 区 i 初 予 算 額 の	列加算分 [分 推 移 の 推 移	特定業種	でみ] 2 4年度 705,034 730,206	新規雇用 2 5 年度 686, 498 946, 255	11	万円(周辺1 27年度 1,226,770 1,044,939	5万円) 28年度 1,013,956		1, 013, 956	新規0			の	흵減理 由	l	(単位:	千円)
当	移等] 区 初 予 算 額 の 現 計 予 算 額 決 算 額 の 推	列加算分 [分 推 移 の 推 移	特定業種	でみ] 2 4年度 705,034 730,206	新規雇用 2 5 年度 686, 498 946, 255	2 6 年度 901, 138 1, 173, 609	万円(周辺1 27年度 1,226,770 1,044,939	5万円) 28年度 1,013,956		1, 013, 956	新規0			の	身減理 由		(単位:	千円)
当 2 月	移等] 区 初 予 算 額 の 現 計 予 算 額 決 算 額 の 推 の推移]	列加算分 [分 推 移 の 推 移	特定業種	でみ] 2 4年度 705, 034 730, 206 725, 330	新規雇用 2 5 年度 686, 498 946, 255 941, 279	2 6 年度 901, 138 1, 173, 609	万円(周辺1 27年度 1,226,770 1,044,939	5万円) 28年度 1,013,956	1, 013, 956	1, 013, 956	新規0		によるも	の			(単位:	千円)
2 月 [成果指標等	移等] 区 初 予 算 額 の 現 計 予 算 額 決 算 額 の 推 の推移] 区 新規立地企業数	列加算分 [分 推 移 の 推 移 分	特定業種	でみ] 2 4年度 705, 034 730, 206 725, 330	新規雇用 2 5 年度 686, 498 946, 255 941, 279	2 6 年度 901, 138 1, 173, 609 1, 168, 016	万円(周辺1 27年度 1,226,770 1,044,939	28年度1,013,956	1, 013, 956	1,013,956	新規の電気料	斗金の上昇	によるも	の の ・指標の考	きえ方・		(単位:	千円)
当 2 月	移等] 区 初 予 算 額 の 現 計 予 算 額 決 算 額 の 推 の推移] 区	列加算分 [分 推 移 の 推 移 分	2	でみ] 2 4年度 705, 034 730, 206 725, 330	新規雇用 2 5 年度 686, 498 946, 255 941, 279 2 5 年度	2 6 年度 901, 138 1, 173, 609 1, 168, 016 2 6 年度	万円(周辺1 27年度 1,226,770 1,044,939 27年度	28年度1,013,956	1, 013, 956	1,013,956	新規の電気料		によるも	の の ・指標の考	きえ方・		(単位::	千円)
2 月 [成果指標等	移等] 区 初 予 算 額 の 現 計 予 算 額 決 算 額 の 推 の推移] 区 新規立地企業数 (交付市町)	列加算分 [分 推 移 の 推 移 分	(目標)	でみ] 2 4年度 705, 034 730, 206 725, 330 2 4年度	新規雇用 2 5 年度 686, 498 946, 255 941, 279 2 5 年度	2 6 年度 901, 138 1, 173, 609 1, 168, 016 2 6 年度	万円(周辺1 27年度 1,226,770 1,044,939 27年度	28年度1,013,956	1, 013, 956	1,013,956	新規の電気料	料金の上昇	日標き実施し	の の ・指標の考 ているも <i>の</i>	ŕえ方・)。		(単位:	千円)
2 月 [成果指標等	移等] 区 初 予 算 額 の 現 計 予 算 額 決 算 額 の 推 の推移] 区 新規立地企業数	列加算分 [分 推 移 の 推 移 分	特定業種 2 (目標) 実績	でみ] 2 4年度 705, 034 730, 206 725, 330 2 4年度	新規雇用 2 5 年度 686, 498 946, 255 941, 279 2 5 年度	2 6 年度 901, 138 1, 173, 609 1, 168, 016 2 6 年度	万円(周辺1 27年度 1,226,770 1,044,939 27年度	28年度 1,013,956 28年度	1, 013, 956	1,013,956	新規の電気料	斗金の上昇	日標き実施し	の の ・指標の考 ているも <i>の</i>	ŕえ方・)。		(単位:	千円)
2 月 [成果指標等 成果指標	移等] 区 初 予 算 額 の 現 計 予 算 額 決 算 額 の 推 の推移] 区 新規立地企業数 (交付市町)	列加算分 [分 推 移 の 推 移 分	(目標) (目標)	でか。 2 4年度 705,034 730,206 725,330 2 4年度 16	新規雇用 2 5 年度 686, 498 946, 255 941, 279 2 5 年度	2 6 年度 901, 138 1, 173, 609 1, 168, 016 2 6 年度	万円(周辺1 27年度 1,226,770 1,044,939 27年度	28年度 1,013,956 28年度	1, 013, 956	1,013,956	新規の電気料	料金の上昇	日標き実施し	の の ・指標の考 ているも <i>の</i>	ŕえ方・)。		(単位:	千円)
2 月 [成果指標等 成果指標	移等] 区 初 予 算 額 の 現 計 予 算 額 の 決 算 額 の 推 の推移] 区 新規立地企業 (交付市町) 補助企業数	列加算分 [分 推 移 の 推 移 分	(目標) (目標)	でか。 2 4年度 705,034 730,206 725,330 2 4年度 16	新規雇用 2 5 年度 686, 498 946, 255 941, 279 2 5 年度 25	2 6 年度 901, 138 1, 173, 609 1, 168, 016 2 6 年度	万円(周辺1 27年度 1,226,770 1,044,939 27年度	28年度 1,013,956	29年度	1,013,956	新規の電気料	料金の上昇	によるも 目標 き実施 き ま た し	の の ・指標の考 ているもの ているもの	fえ方・)。)。			
2月 [成果指標等 成果指標 活動指標 [財源内訳・	移等] 区 初 予 算 額 の 現 計 予 算 額 の 現 計 予 算 額 の 取 算 額 の 推 の推移] 区 新規立地企業数 (交付市町) 補助企業数 事業主体等]	列加算分 [分 推 移 の 推 移 分	特定業種 (目標) 実目標 国庫	でか。 2 4年度 705,034 730,206 725,330 2 4年度 16	新規雇用 2 5 年度 686, 498 946, 255 941, 279 2 5 年度 25	2 6 年度 901, 138 1, 173, 609 1, 168, 016 2 6 年度 16	万円(周辺1 27年度 1,226,770 1,044,939 27年度 13	28年度 1,013,956	29年度	3 0 年度	新規の料面の制面の制面の制面の制面の制面の制面の制面の制面の制面の制面の制面の制面の制面	料金の上昇削度に基づ削度に基づ	によるも 目標 き実施 し も ま	の の ・指標の考 ているもの ているもの	fえ方・)。)。	積算根拠		

事 業 名	原子力発電施設等周辺地域企業立地支援補助	事業	部局名	総合政策部	課	!名	電源地域振興認	課長名	吉川幸文
[事業の必要性・要求の) 的背景]				-	-		•	
			,		=	-	7	4u + - 4 - 7	
原子力発電施設等	周辺地域への企業誘致を進めるとともに	こ、立地企業の安定した紹	怪宮を催保し	, 地域経済及び	雇用の	女定を図る	6上で重要な	制度である。	
 [受益者]		I	 [想定される						
	辺地域における立地企業				139				
					無無				
				I	□有	事業名			
	┃ ┃【原子力発電施設等周辺地域の所在する道府!				(実績)				
他県の状況	北海道、青森県、宮城県、福島県、茨城県、井県、滋賀県、京都府、島根県、山口県、愛	静岡県、新潟県、石川県、福 媛県、佐賀県、鹿児島県	前事業の	有無・実績					
	■ 無								
	□ 有 事業名								
関連事業の有無・	(役割分担)		-t-m- 1 .	- >+ 1# .l \ \D					
役割分担			市町と	の連携状況					
[事業の評価]									
	前年度の実績	実績を踏まえた	28年度の変	医更点			事	業評価	
						拡充	□ 縮減	│ │ □ 終期の見直し	見直し額
	をが他地域と比べ安価になることにより、立 美誘致を進めるうえで大きなメリットとなっ					継続	□ 休止	口 完了	
ている。							=		-
						整理統合	□ 廃止	□ その他	
							1		1

電源地域振興補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	í	総合政策部		課名	電源	地域振興詞	淉	課長名	吉川雪	幸文
福井ふるさと	元気宣言	□ 政推枠 ビシ	ジョン 〔	元気な県土)		•	国庫		実行予算	事業	H12	年度			
における位	置付け	政	策 〔 原子力・エ	ネルギーの確かな将来展望	湿と地域振興 〕	事業区分		県 単	•	補助金	開始	経過年数		事業終了 予定年度	_	年度
関連する県の	の計画等	()	- 7		その他		その他	年度	17	年	7.2.12		
5 alle 11 3	-						-			-		•	-	-		

[事業目的]

電源地域市町の地域の実情、ニーズに応じ、創意工夫を活かした主体的な地域づくりを推進する。

「事業内容]

〇市町に対し、電源立地地域対策交付金を間接交付する

①補助対象者 原子力発電施設周辺市町(小浜市・越前市・池田町・南越前町・越前町・若狭町)および水力発電所立地市町(福井市・大野市・勝山市・

坂井市・永平寺町・池田町・南越前町)

②補助対象事業 ア 発電用施設設置の必要性に関する知識の普及または地域振興に関する計画の策定に必要な情報収集

イ 原子力発電施設等から排出される温水の有効な利用に関する調査、研修、広報、試験研究等

ウ 公共用施設の整備、維持ならびに運営事業

エ 企業導入その他産業の活性化に資する措置

オ 医療機関等の整備または運営その他の住民福祉の向上を図るための措置

力 地域活性化事業

キ 給付金交付加算等事業

③補助率 国庫10/10

[予算額の推移等]

(単位:千円)

							(平位:111)
区 分	24年度 25年	度 26年度	27年度	28年度	2 9 年度	3 0 年度	主な増減理由
当初予算額の推移	672, 628 785, 0	18 811, 332	772, 558	633, 080	633, 080	633, 080	
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移	785, 896 785, 3	99 811, 113	772, 558				廃炉とみなし交付率の引き下げにより28年度から予算額は縮小
決算額の推移	785, 504 784, 4	35 810, 653					

[成果指標等の推移]

	区	分	2 4 年度	2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標		(目標) 実績								国の交付規則に則り市町へ間接交付を行っているため、成果目標の設定にはそぐわない。
活動指標	補助市町数	(目標)	(11)	(11)	(11)	(11)	(11)	(11)	(11) 11	

[財源内訳・事業主体等]

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	原子力立地・周辺市町および水力立地市町
予算額	633, 080	633, 080				事業実施方法	補助
了开识	033, 000	000, 000				補助率	国庫10/10

事	業	名	電源地域振興補助金		部局名	総合政策部	謀	名	電源地域振興調	果	課長名	吉川幸文
	D安定供	給の	の背景] のためには、電源地域市町のさらなる発展 辺市町および水力発電所立地市町に対し		う町がそれ	ぞれの実情。 -	ニーズに	合わせ た	活用を行うこ	とで、	市町の主任	体的な地域づ
くりを仮	足し、電	源地	域市町のさらなる発展に繋げることがで	できる。		Chesponia			,17,17		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	11 H 3 G 11 B 3 A 1
[受益者]]				[想定される	5受益者数]						
補助対象	東市町 <i>σ</i>	住民	. 等									
	県の状況		_		前事業 <i>の</i>	有無・実績	■ 無 □ 有 (実績)	事業名	i			
	業の有無 割分担	ŧ•	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)		市町との	の連携状況	市町から	県への交付	申請をもって、	国へ申	請を行う。	
[事業の記	評価]		V (-	- Nr == 1		
			前年度の実績	実績を踏まえ	た28年度の	変更点			事	業評価	ı	
			拖した公共用施設の整備、維持補修または維 造成事業に対し補助を行った。				•	拡充 継続	口 縮減	□ #	終期の見直し 完了	見直し額
	- · ·							整理統合	口 廃止		その他	

高速増殖炉サイクル技術研究開発推進補助金事業

	A. 1. 1.	/						.		40 A =1 44 1-			b !		-m		
区分	継続	経費		的経費	シー!		内	部	局名	総合政策部	1		原地域振興記 ■		課長名	吉川幸	<u>₹文</u>
福井ふるさと	- /L /N L	〕政推枠	: ビジョン 〔		元気な] ±	₩	国庫	□ 実行	争兼	H26	年度	事業終了		
における位	立直付け		政 策 [原子力・エ	ネルギーの確	かな将来展望	と地域振興		業 口	県 単	┃■ 補助	在 由	経過年数		予定年度	28	年度
関連する県	:の計画等	[)		その他	□ その	他	3	年			
[事業目的]																	
立地地域	立地地域における科学技術および教育の振興を支援することにより、高速増殖炉研究開発施設の円滑な設置および運転を図るとともに、当該施設における研究開発 円滑な推進を図る。																
	円滑な推進を図る。																
	事業内容] 交付金の概要																
	交付金の概要																
①交	付対象事業		究機関等集積 材育成促進導								おの会成に	- 咨する重義	⊭ \				
			内有风促進言 盤整備事業				二十汉秋日	可见人人、	地场压木		りの月水い	- 貝)の芋ュ	K /				
@ +	- / #888	-	-	5 1 7 6 n d 5		- 1. ~ - A											
② 交	付期間	取1	初の交付決定	ビ理知を気	きけた年度	きからら⁴	‡间										
③ 交	付対象	南起	越前町、越前	前町、若 獲	夹町、越前	介市、池 田	田町 (敦	賀市は国	から直接	交付、美涯	町は全額	交付済)					
[予算額の推	推移等]															(単位:	千円)
	区	分		2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	28年度	29年度	3 0 年度			主な増	減理由	1		
놸	当初予算額	の推	移		634, 689	942, 592	280, 635	231, 468									
2 月	現計予算	額の	推移		600, 000	860, 899	251, 242				福井県地域	活性化計画に	基づく補助	カ額の源	或		
	決算額の	推移			600, 000	857, 290					1						
[成果指標等	 『の推移]									1	'						
	区	分		2 4 年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		目標	・指標の考	え方・	積算根拠		
			(目標)								国の交付規	側に則り市町	へ間接交に		っているため、	成果日標	 悪の設
成果指標			実績								定にはそく		1-11221			77471	K - 0 HZ
			(目標)					(4)									
活動指標	補助市町数		実績		1	4	3										
[財源内訳・	┸ 事業主体等]		大帜	I		l	I	l	I	I	I.						
区分	事業費	1	国庫	Į.	起	債	そ(の他	— 船		事	 業主体	「もんじ	ゆ」立	—————— 地周辺自治体	:	
												 実施方法	補助				
	1	231, 468		231, 468								前率 計画率	定額				

定額

補助率

予算額

事 業 名	高速増殖炉サイクル技術研究開発推進補助金	事業	部局名	部局名 総合政策部		名	電源地域振興課		課長名	吉川幸文	
[事業の必要性・要求の背景] 高速増殖炉研究開発施設の円滑な設置等を図るため、立地地域における科学技術および教育振興を当補助事業により支援する必要が有る。											
[受益者]			[想定される受益者数]								
補助対象市町の住民等 —											
他県の状況			前事業 <i>の</i>		■ 無 □ 有 (実績)	事業名					
関連事業の有無・ 役割分担				の連携状況 す	市町から県への交付申請をもって、国へ申請を行う。						
[事業の評価]											
前年度の実績実績を踏まえた			た28年度の	28年度の変更点 事業評価							
事業を計画している3市	町に対し補助金を交付				•	拡充 継続 整理統合	□ 縮減 □ 休止 □ 廃止		期の見直し 完了 その他	見直し額	
<u></u>		ļ					l				